

# 「テレ・ライフ」型社会の人と国土 人は何処で暮らすのか

1. 少子高齢社会の進行
2. 人口減少社会への対応
3. テレ・ライフ型社会

太平洋・日本海二面活用型国土 日本海側地域の将来像を考える

2021年10月13日（水） 朱鷺メッセ・新潟

大西隆

東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授

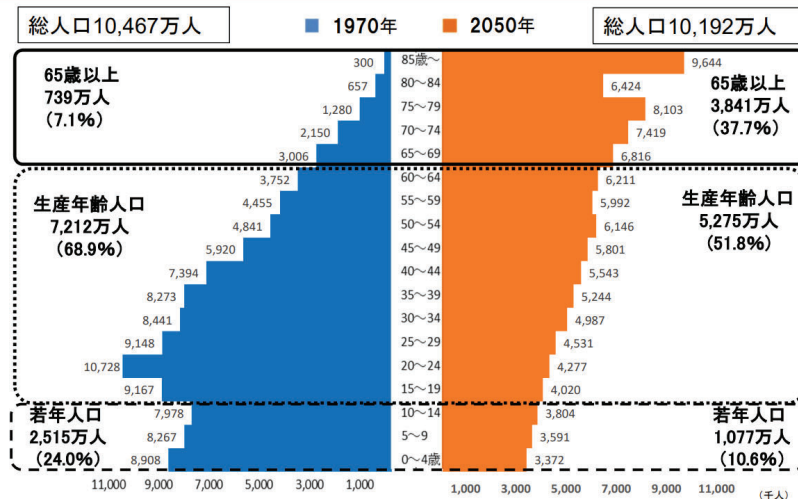
1

## 1. 少子高齢社会の進行

1970年と2050年 1億人⇒1.27億人⇒1億人

### 約1億人の国土でも、年齢構成が大きく変化

- 2050年の日本の総人口は1970年時とほぼ同じく約1億人であるが、その年齢構成は大きく異なっている。
- 1970年の65歳以上の人口は739万人(7.1%)だが、2050年は3,841万人(37.7%)と大幅に高齢化している。



出典) 1970年は総務省「国勢調査」  
2050年は国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(平成29年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

2

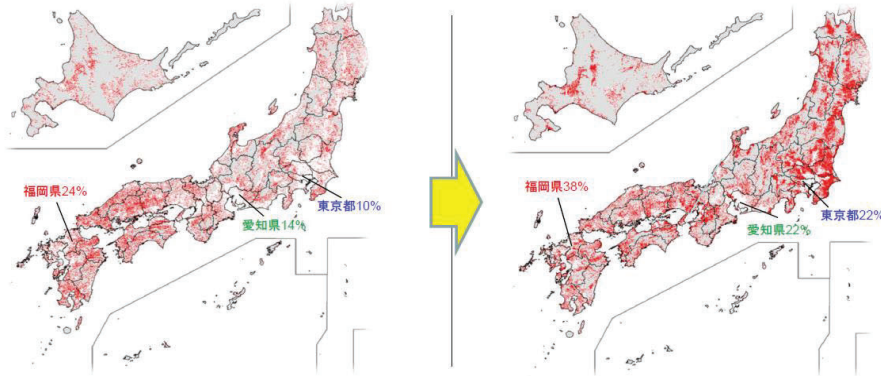
# 少子高齢化地域の分布 (若年者10%以下、高齢者40%以上、国交省)

## 2050年には居住地域の約5割が少子高齢化地域となる

- 少子高齢化地域は、2015年には居住地域の約33%を占めていた。その後は、地方圏を中心に増加し、2050年には居住地域の56%となる見込み。
- ただし、東京都・愛知県・福岡県では、2050年においても、依然として少子高齢化地域の占める割合が低い。

少子高齢化地域のメッシュ分布 (33%→56%)

※カッコ内は居住地域に占める少子高齢化地域の割合 (2015年→2050年)



- 少子高齢化地域: 若年(0-14歳)人口比率が10%以下かつ 高齢(65歳以上)人口比率が40%以上のメッシュ
- 無居住地域: 男女年齢(5歳)階級別人口がいずれも1人未満のメッシュ

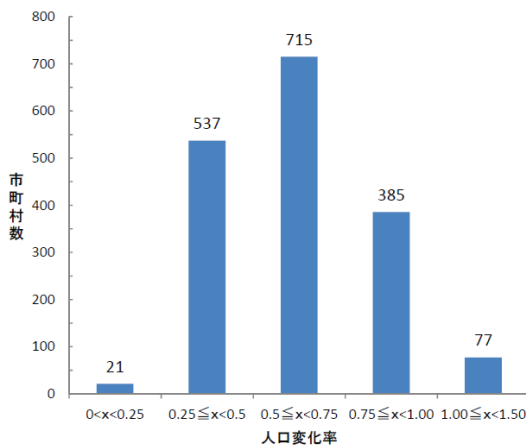
(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局推計。  
2. 全国図は、1kmメッシュベース。  
3. メッシュ別将来人口推計にあたっては、同一市区町村内のメッシュに一律の仮定値を設定している。

3

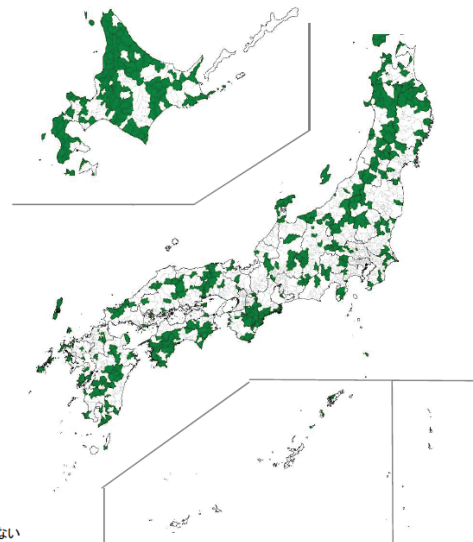
# 2015年⇒2050年に市町村の3割が人口半減

- 市区町村別にみると、558市町村(全市区町村の約3割)が人口半減未満になり、そのうち21市町村が25%未満となる。
- 特に、人口が半減する市町村は中山間地域等に多く見られる。

2015年人口に対する2050年人口の変化率別市区町村数



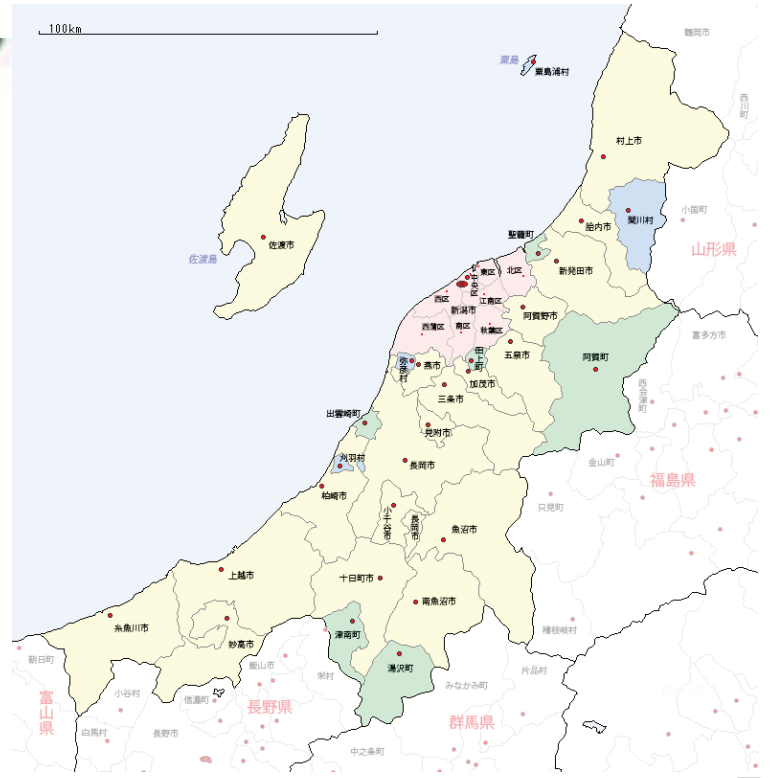
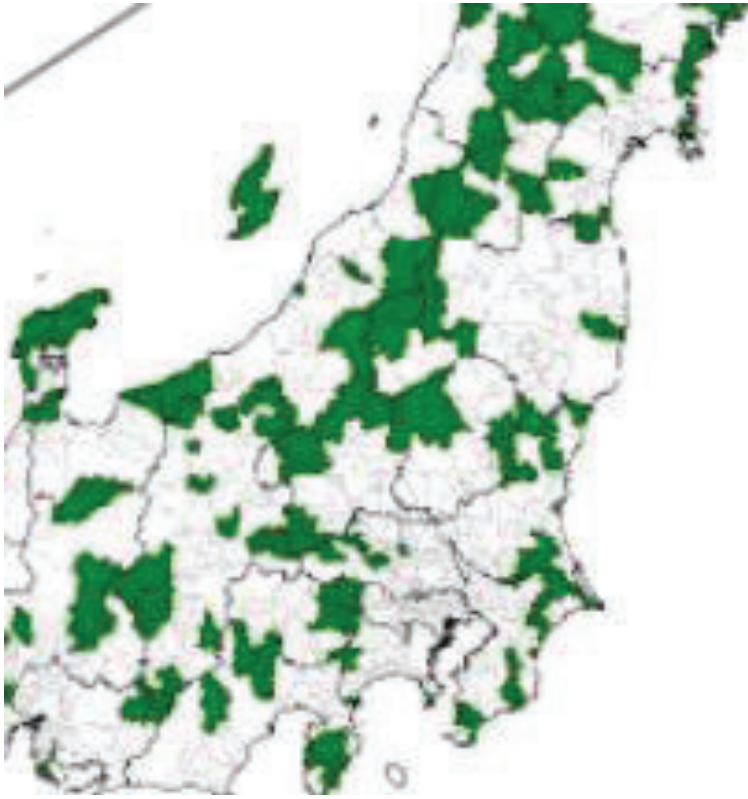
2050年までに人口半減未満となる市区町村の分布



(注) 分析対象には、福島県富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村は入っていない

(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局推計  
2. 国土数値情報500mメッシュ(4次メッシュ)の中心点が市町村区域の内側に位置するメッシュを当該市町村に属するメッシュとして集計。

4



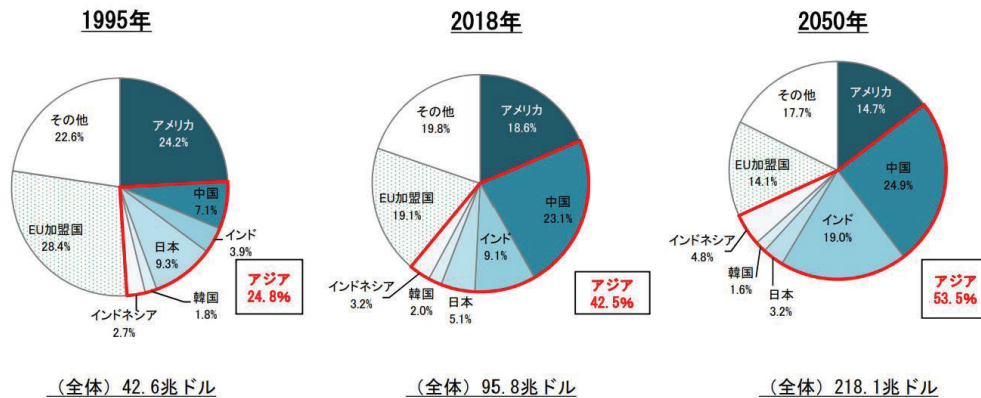
低迷傾向の経済

# 世界のGDPランキング

9.3% (1995年) から  
3.2% (2050年)

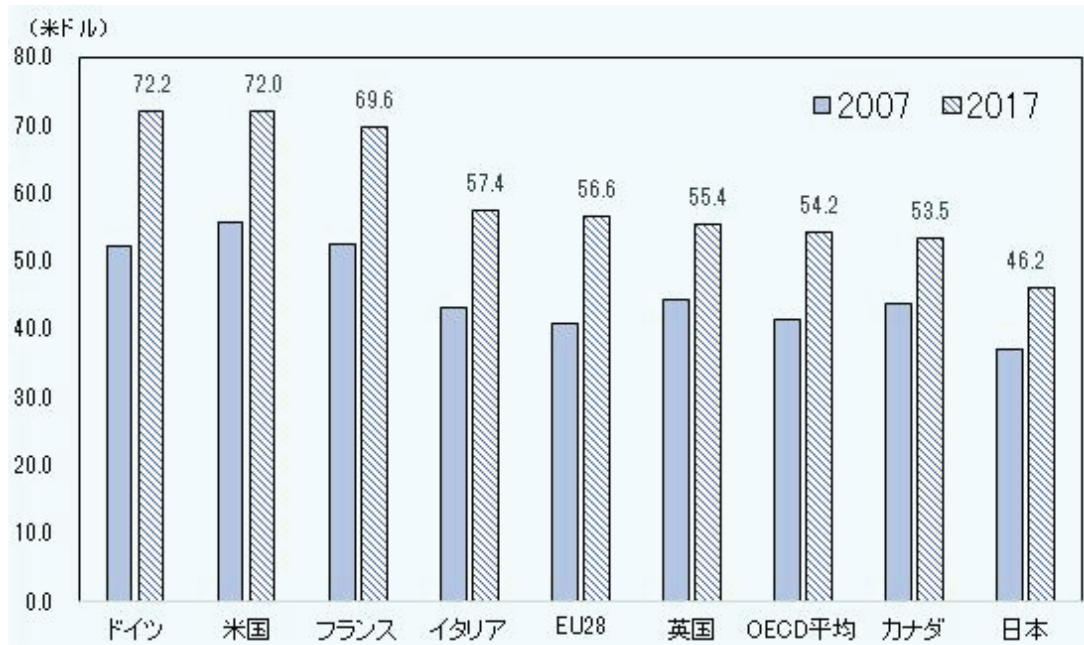
- アジア諸国、特に中国及びインドの経済が飛躍的に成長。2050年には、世界全体のGDPに占めるアジア諸国の割合は約半分となる。
- 他方、日本のGDPが占める割合は相対的に低下。

GDPの各国割合の推移(USDル)



(出典) OECD "Economic Outlook No 103 - July 2018 - Long-term baseline projections" より作成  
 (注1) GDPの単位は、ドルベースの購買力平価  
 (注2) 本資料はOECD加盟国(36か国)と非OECD加盟国(10か国)からなり、GDPの合計額は世界経済の82%に相当(2018年時点)

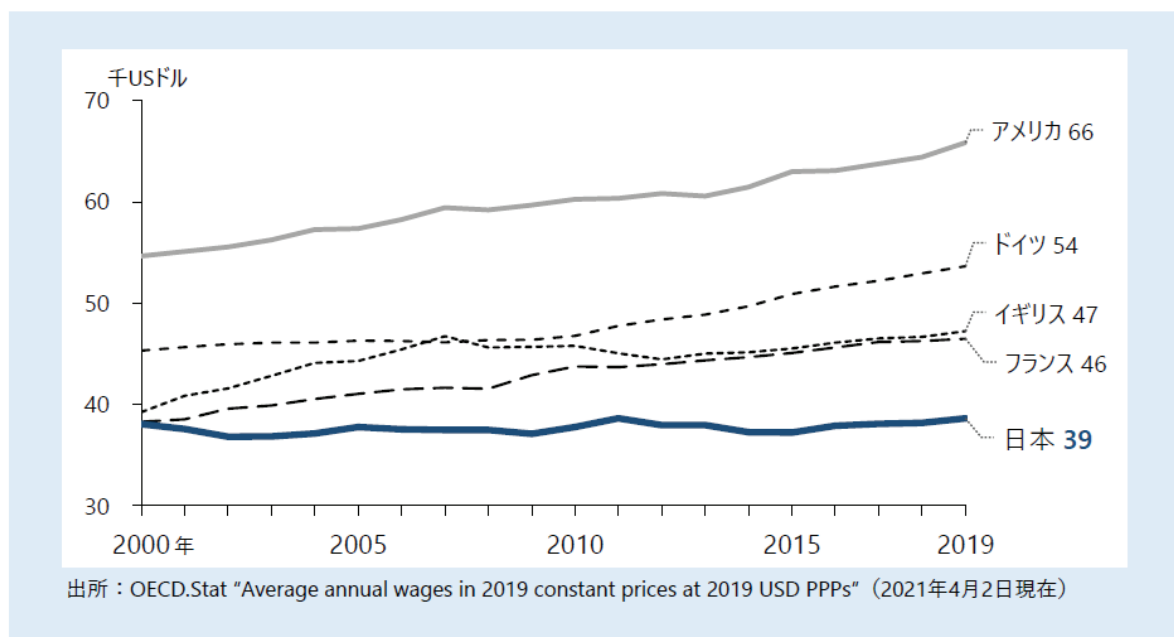
## 主要国の時間当たり労働生産性 (OECD、購買力平価)



7

平均賃金（年） 20年間横這い、他の先進工業国の右肩上がり後に後れ取る（労働政策研究研修機構、2021年4月）

(1) 年平均賃金額（ドル建て、購買力平価換算）



3

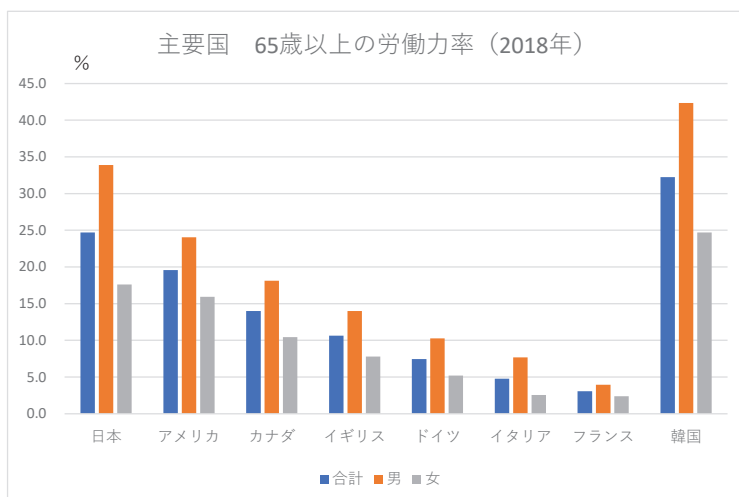
# 少子高齢化の現状・将来と課題

- 少子高齢化⇒人口減少は止まらない。
- 新潟県人口（2045/2015）73.7%、新潟市85%、長岡市75.8%
- 東京都も2030年ピーク、人口減少下の一極集中という新たな様相
- GDPは伸び悩み、労働生産性は低く、給与水準は横這い  
⇒技術革新と労働生産性の向上、給与水準アップで需要喚起

一方

- 人口密度 現在世界27位 332人/km<sup>2</sup> ⇒ 80%になると 37位  
G7ではイギリスと同じくらい。そんなに疎ではない。加えて豊かな森林地帯。
- アメリカ・カナダ等、低密度で高度な経済活動⇒工夫次第で低密度は克服可能、不便さを実感しないためにはICT活用。

9



## 2. 人口減少社会への対応

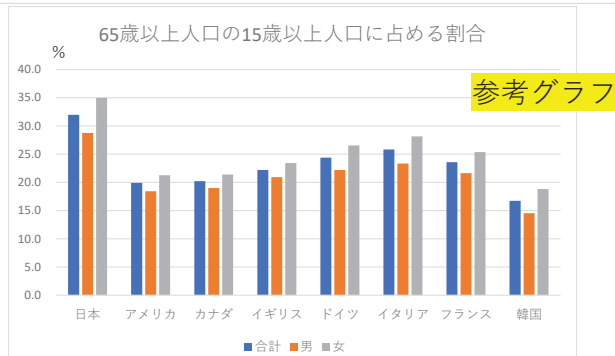
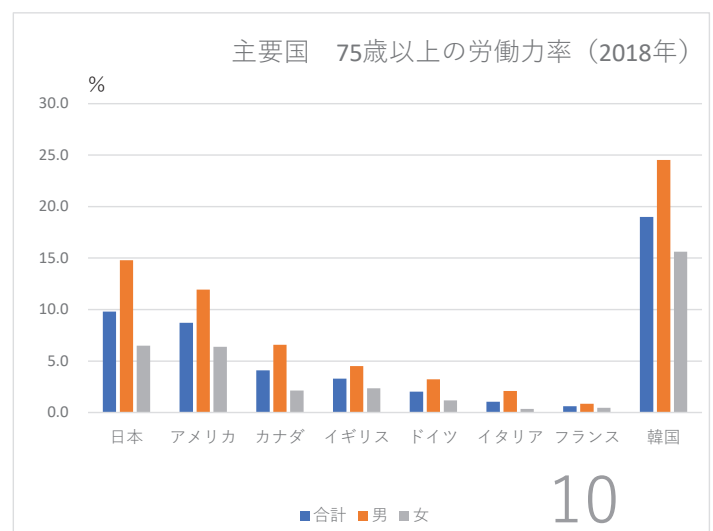
### ① 高齢者も働く社会？

70歳まで、75歳まで働けば、高齢社会ではなくなる？

### G7+韓国で比較

65歳以上、75歳以上の労働力率は、韓国、日本が群を抜いて高い。

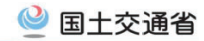
少子高齢化の結果、高齢者の労働力率を高水準で維持しなければならないとすれば幸福かどうか疑問。



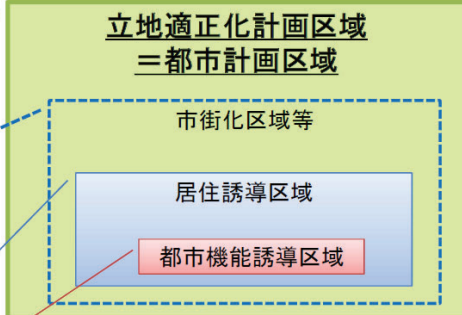
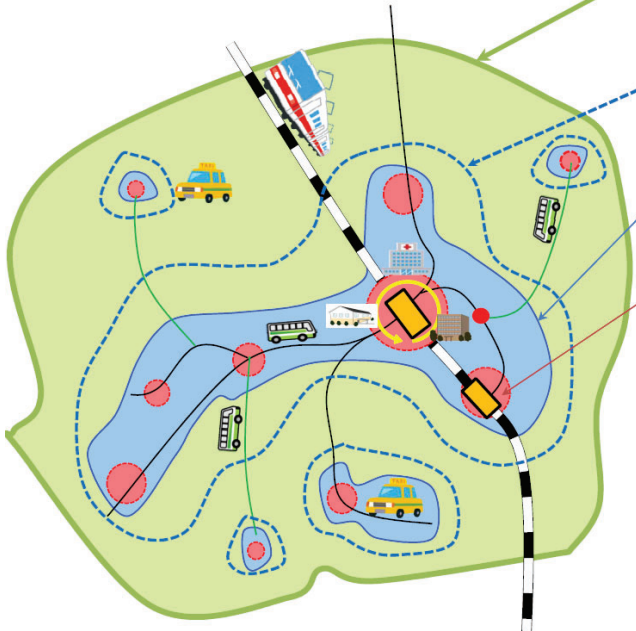
10

2. 人口減少社会への対応  
②コンパクトシティ化で、密度、効率性を維持

立地適正化計画のイメージ



○都市全体を見渡して・・・

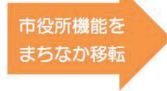


災害レッドゾーン・イエローゾーンと合せて、危険区域での開発規制

【新潟県長岡市】まちづくりと連携したPREの配置により拠点となるエリアを活性化

○まちづくりの課題

→長岡駅周辺は中心市街地の空洞化が進んでおり、にぎわいの創出が課題



○中心市街地のにぎわい創出

→重要な都市機能である市役所機能を郊外からまちなかに移転し、駅前の空きビル等も活用しながら複数箇所に配置することで、中心市街地の再生を図った

○シティホールプラザ「アオーレ長岡」  
市役所とアリーナ・広場等を合築することで、集客性を高め、市民協働と交流の拠点として整備  
(平成25年度来場者数 122.4万人)

移転前 (市有地) 公園 厚生会館

移転後 (市有地) カトリック聖堂付広場 議会、市民活動 市役所(行政) アリーナ

○ながおか市民センター  
国際せが、障害者ﾌﾟﾗﾝ等  
(平成25年度来場者数 12.2万人)

○まちなかキャンパス長岡  
「生涯学習」と「交流」の拠点  
(平成25年度来場者数 14.2万人)

○タニタカフェ  
長岡市多世代健康まちづくりの拠点(平成26年11月2日ﾌﾞﾗﾝｸ)

○空まビル活用

○市街地再開発事業

○郊外の市役所機能を移転

出典：長岡市資料より作成 2

内閣府世論調査では、コンパクトシティ賛成は1/3、2/3は反対

Q18〔回答票22〕 人口減少、高齢化が進む中で、地域を維持・活性化させるための方法として、居住地を中心部に集約するという考え方があります。あなたは、その考え方に賛成ですか、それとも反対ですか。この中から1つだけお答えください。(内閣府世論調査 2014年8月実施)

- (8.3) 賛成  
 (21.5) どちらかといえば賛成  
 (44.7) どちらかといえば反対  
 (19.3) 反対  
 (6.2) わからない

13

SCやスーパーはなくとも、物販出前サービスがある。疎な居住を補うサービス

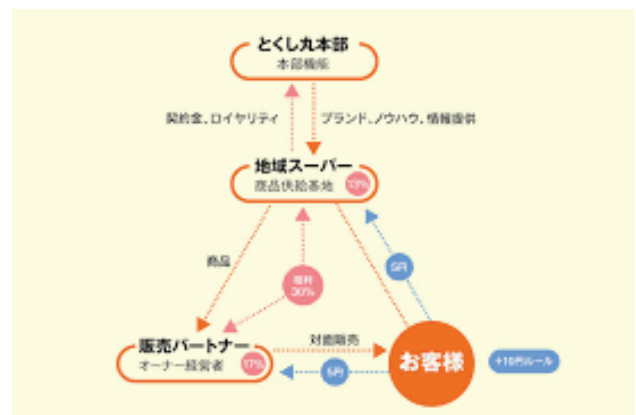
## とくし丸

買い物難民を無くすために、スーパーの商品を高齢者の自宅前まで運び委託販売、地域の見守り役。

徳島市で始まり、全国展開（イトーヨーカ堂が提携）。新潟県ではハッピー、イトーヨーカドー、丸大、ウオロク、第一スーパーかわちや、にいつフードセンター、マルイ



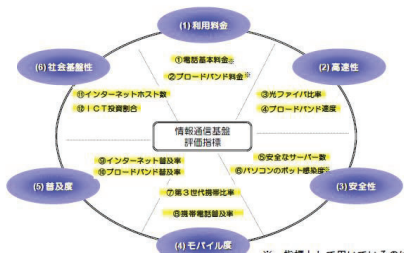
軽トラ販売車、400品目、  
1,200～1,500点の商品



14

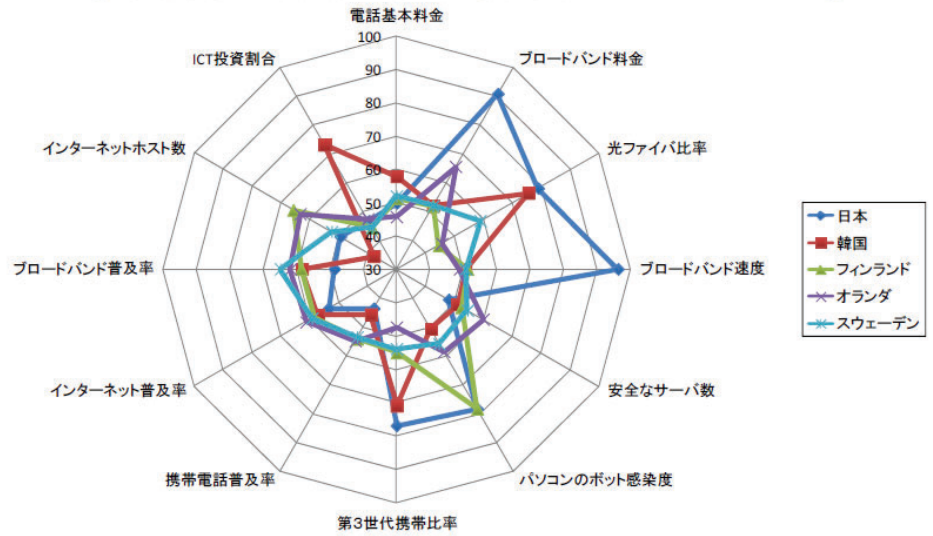
③ 日本のICT 基盤は充実、利用は？

【 国際ランキング上位5カ国のレーダーチャート 】



ICT環境 日本は世界のトップ  
特にブロードバンド（利用料金、速度）、光ファイバー率、パソコン・ポット感染度（逆数）、第3世代携帯比率で優位。

しかし、ユーザーの観点から見ると利用は不十分（安全なサーバー数、携帯電話普及率、インターネット・ブロードバンド普及率等は最下位）



国名	偏差値の平均	電話基本料金	ブロードバンド料金	光ファイバ比率	ブロードバンド速度	安全なサーバー数	パソコンのポット感染度	第3世代携帯比率	携帯電話普及率	インターネット普及率	ブロードバンド普及率	インターネットホスト数	ICT投資割合
日本	63.4	50.0	90.8	78.9	96.3	48.0	78.1	76.8	43.5	53.4	48.7	49.5	46.7
韓国	56.7	57.8	52.0	75.5	50.8	51.1	50.5	70.8	45.6	57.3	58.5	37.7	73.2
フィンランド	55.5	51.3	52.0	44.5	51.3	52.6	78.1	54.9	53.9	58.7	58.7	65.8	44.6
オランダ	55.1	45.9	65.6	45.7	48.8	60.1	58.5	47.3	54.6	61.3	62.0	63.4	47.4
スウェーデン	54.4	52.1	52.0	59.1	50.8	54.4	55.6	53.9	53.4	59.2	64.9	52.6	44.6

15

電子商取引の市場規模 (経産省調査)

BtoC-EC 市場規模の経年推移 (単位: 億円)



2020年はサービス分野BtoC-ECにコロナ禍の影響あり。特に旅行サービスの縮小。  
一方、物販系分野BtoC-ECは“巣ごもり需要”で好調。

電子商取引化率 8%程度 (BtoC)  
30%強 (BtoB)

比率が高いのは  
書籍・映像・音楽ソフト 43%  
生活家電、AV機器、PC 37%  
生活雑貨、家具、インテリア 26%

16

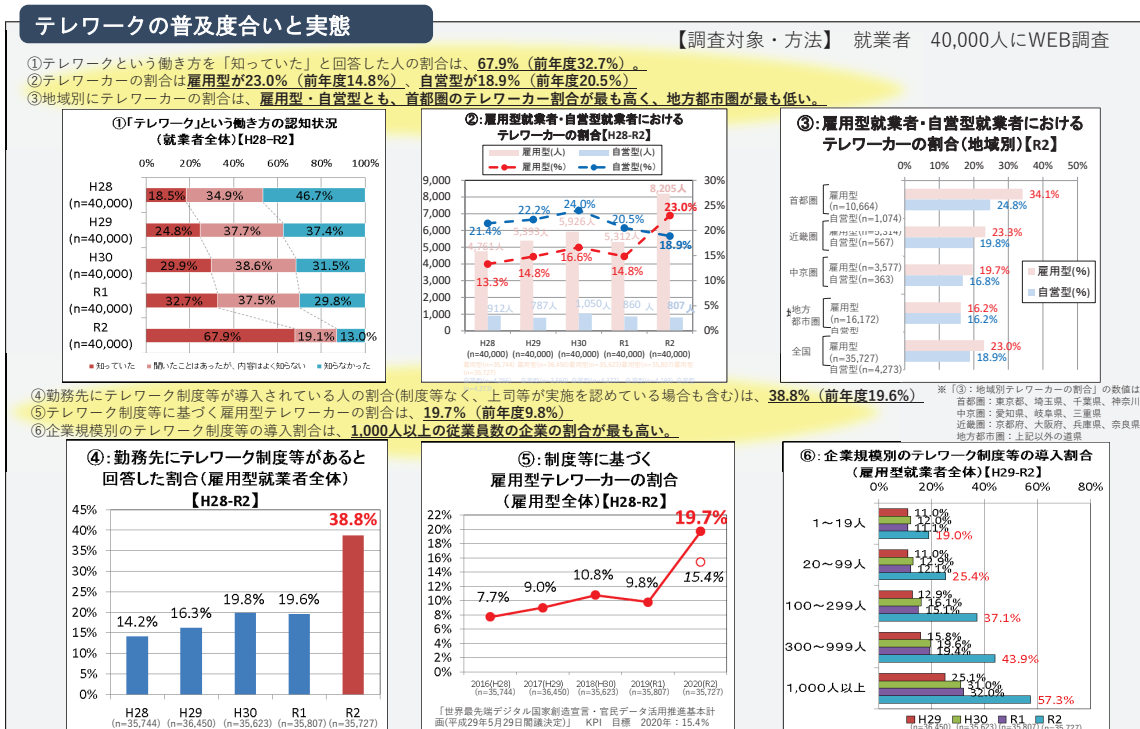


# ④ テレワーク で働く場所の 自由度上昇



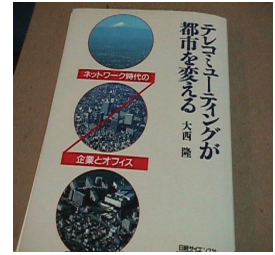
- コロナで、在宅勤務増加
- 全社挙げての制度化
- IT系、コンサルタント系などで、それぞれの自宅が職場の企業
- 会社が通信費・空調費などを負担
- 社員の居住地もバラバラ（海外も）
- 結果、自由時間の増加

## テレワーク コロナ禍で急速な普及



# ワーク・ライフ・バランス改善が課題

TWの定義 「テレワークとは、情報・通信技術の利用により時間・空間的束縛から解放された多様な就労・作業形態」 (TW学会規約4条)



## □ 「テレコミュニケーションが都市を変える」 (1992年)

- TWが普及し、在宅勤務、TWセンター勤務が増える  
と住宅選択に自由度が生まれる。
- 都市の郊外化、分散化が起こる。通勤難も緩和。

## □ 実際は・・・

- TW普及、都心集中・都心居住

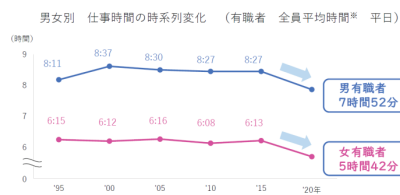
## □ 何が違ったのか？

- 誰がイニシアティブをとってテレワークを進めるか、  
テレワークによるワークライフバランスの改善が  
課題

# 生活時間の変化 (NHK生活時間調査2020)

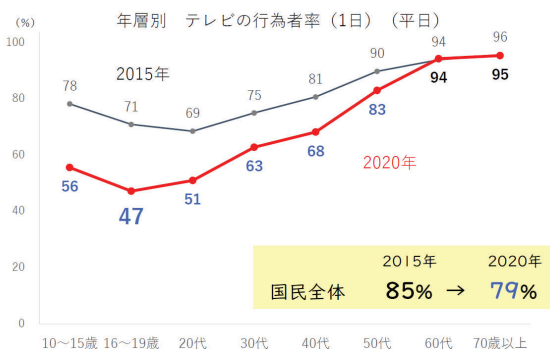
## 仕事時間の減少

- ・有職者の仕事時間が減少、男女ともに1995年以降、最短に
- ・男有職者では初めて8時間を下回る

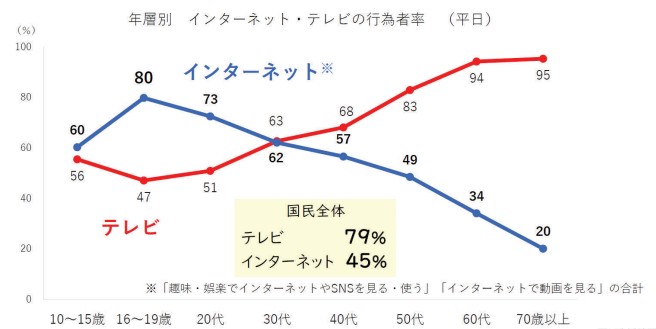


\* 全員平均時間：その行動をしなかった人も含めた平均時間  
統計的に有意に減少

仕事時間は減り、  
男性の家事時間増加  
子ども世話時間増加  
中年層の夜更かし、高年層の早起き  
テレビ視聴時間減少、インターネット動画視聴増加



国民全体 2015年 85% → 2020年 79%



国民全体 2015年 79% → 2020年 45%

\* 「趣味・娯楽でインターネットやSNSを見る・使う」「インターネットで動画を見る」の合計

### 3. テレ・ライフ型社会

- ICTの活用で、場所の制約（集積のメリット）が薄れる。⇒  
どこでも働ける（生産できる）、生活できる（消費できる）、  
様々な交流もできる。
- 居住地選択の理由（1.就業機会 2.就学機会 3.結婚・・・）  
が変化。各自の、気候風土、環境、コミュニティ等への思いが  
判断材料。
- これを促すには、賃金率増加（効率的に働く）、自由時間増加  
（自分の時間を増やす）、自由時間を満足度高く使える環境  
（自己実現ができる環境）で暮らす

21

## 世界幸福度ランキング2021 （国連SDSN、開発ソリューションNW）

### 評価項目

- 人口当GDP
- 社会保障等社会的支援
- 健康寿命
- 人生選択の自由
- 他者への寛容
- 国への信頼度

1. フィンランド
2. デンマーク
3. スイス
4. アイスランド
5. オランダ
6. ノルウェー
7. スウェーデン
8. ルクセンブルグ
9. ニューージーランド
10. オーストリア
- 11~30. ドイツ、カナダ、イギリス、アメリカ、フランス、台湾、イタリア
56. 日本（人生選択の自由、他者への寛容 で低い）
62. 韓国
84. 中国
97. ブータン
149. アフガニスタン

22